

# 議会だより



日野まちかど感応館新館のオープニングイベントで日野祭囃子を演奏する日野祭曳山囃子方交流会の皆さん

## 第4号

### 12月議会

(12月3日～26日)と11月5日に開催された臨時議会の結果をお知らせします。

トピックス12月議会 ..... P.2  
 一般質問！13議員が日野町政をたずね.....P.4～17  
 日野町消防団が全国制覇！ .....P.22



蒲生氏郷公顕彰会  
公認キャラクター  
がもにゃん

滋賀県日野町議会  
平成30年12月定例会号  
(平成31年2月15日発行)

12月議会議案一覧 P.18・19

各委員会の報告 P.20・21

各まちの話題 P.22

議会報告会 P.22

議会を身近に P.23

# トピックス 12月 議会



## 農作物種子生産に係る県条例 の制定を求める請願は採択

◆グリーン近江農業協同組合、滋賀県東近江地域農政連絡協議会、滋賀県農政連盟日野支部から請願が提出され、県条例の制定に関する決議案を審議しました。

主要農作物種子法が廃止され、県では「滋賀県水稲、麦類および大豆の種子供給に係る基本要綱」が制定されました。産業建設常任委員会では、6月議会において、要綱で様子を見ることがとし、条例化の要望については、今後調査研究を行うことになっていました。一部の地域では、外部委託する所も出てくるなど生産現場から不安が出てきたということで、条例化を求める請願を採択し、意見書決議案が提出され、採決の結果、全員賛成で決議が可決されました。

平成30年12月議会には3件の請願が提出され、うち1件が採択、1件が継続審査、残る1件は委員会では採択すべきと決しましたが、本会議で否決されました。そのトピックスは、次のとおりです。

## 消費税10%の中止を 求める請願は継続審査

◆湖東民主商工会から「2019年10月の消費税10%実施の中止を求める請願」が提出され、総務常任委員会で審議しました。

請願の理由には、軽減税率に関する疑問が強調されていて、委員会のなかでも同様の意見が多く出されました。しかし、軽減税率に対する疑問を税率改正の中止に直結させるには無理があり、また、請願で中止を求める理由は「日本経済に大きな打撃」「地域零細業者の息の根を止める」など抽象的な内容でした。この問題は、社会保障の税源をどうするかといった根本的な議論が必要であり、委員会では継続審査にして議論を深めてはどうかという提案が賛成多数で決まりました。

さらに本会議でも、委員会の結果に対する反対・賛成の討論の後、賛成8反対5で委員会の決定が支持されました。

## 核兵器禁止条約批准を求める 請願は本会議で否決

◆日野町平和委員会から「核兵器禁止条約への署名・批准を求める請願」が提出され、総務常任委員会で審議しました。

昨年に国連で「核兵器禁止条約」が採択され、唯一の戦争被爆国である日本はこの条約に署名し批准するべきであると政府に求める請願ですが、政府は、NPT（核拡散防止条約）が現実的な核兵器削減の道筋であるとの見解を示しています。

委員会では国レベルでの議論と同様に意見が分かれましたが、採決の結果、賛成多数で請願を採択することになりました。

しかし本会議では、討論で委員会の結果に反対する立場と賛成の立場で意見が述べられ、採決では、賛成6反対7の反対多数で委員会の結果は否決されました。

## 主要農作物の種子生産に係る 県条例の制定を求める意見書

主要農作物種子法（以下「種子法」という。）を廃止する法案が平成29年4月14日の参議院本会議で可決・成立し、平成30年4月1日種子法が廃止された。これまで県行政は、同法に基づき高品質な原種・原原種の生産・供給等を担い、本県の主要農産物である水稲、麦及び大豆の安定生産や品質向上に中心的な役割を果たすことにより、地域農業の振興に大きな貢献をしてきた。種子法の廃止を受けて、県は関係要綱を二本化した「滋賀県水稲・麦類および大豆の種子供給に係る基本要綱」を制定し、県内では同要綱に基づき種子生産が開始されたところである。

一方、一部の府県においてはこれまで行政が担ってきた種子生産に係る業務を外部に移管する等の方針が示され、移管されれば種もみの価格上昇や品質低下を招きかねない等の報道がなされており、県内の生産現場においても、将来的には優良な種子が安定的に供給されなくなるのではないかと不安が広がっている。

よって、県におかれては、今後も県行政が種子生産に中心的な役割を果たし、これまでとおりの行政対応を継続することに必要予算及び関係部署の人員体制を恒久的に配置する観点から、主要農作物の種子生産に係る条例を制定されるよう強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月26日

滋賀県知事様

滋賀県蒲生郡日野町議会 議長 杉浦和人



# 決算特別委員会の報告

日野町議会では前年度の決算審査を行います。

このページでは、10月に行われた決算審査の概要をお知らせします。

9月議会で決算特別委員会の設置と委員構成が提案され、全会一致で原案どおり6人の委員（堀江・奥平・中西・蒲生・東・池元）が選任されました。

また、即日開催された委員会で中西佳子議員を委員長に、奥平英雄議員を副委員長に選出しました。

決算特別委員会は、平成29年度の決算内容について、一般会計はもちろん、8つの特別会計決算の審査も行います。

委員会は大変時間がかかるので、議会の閉会中に開催されますが、今年度は、10月11日、22日、23日の3日間で開催されました。

委員会の審査は、決算内容に関する歳入・歳出の内訳に関する質問に執行側が答える要領で行われますが、質問だけでなく決算内容から見えてくる施策の課題や今後に向けた改善点などの意見も多く出されます。

また、最終日に全ての審査が終了した後に、決算の中で示された事業成果を実際に見るために、日野小学校給食室棟など3か所の視察が行われました。

## 平成29年度決算

### 一般会計の概要

#### 歳入

92億1,080万円

前年度比 0.36%増

※町税は34億6,524万円と前年より約1億円の減収となりました。

#### 歳出

87億5,955万円

前年度比 1.8%増

※日野小給食室や日野駅、観光交流拠点施設整備などが増加要因です。

### 特別会計の概要

会計区分	歳入	歳出	会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	24億9,603万円	23億5,901万円	簡易水道	1,160万円	1,155万円
介護保険	20億3,947万円	19億8,437万円	後期高齢者医療	2億5,252万円	2億4,895万円
公共下水道	8億5,905万円	8億5,899万円	西山財産区	220万円	194万円
農業集落排水	1億9,344万円	1億8,620万円	水道事業	6億1,817万円	5億5,397万円

### 事業の現地視察



日野小学校給食室棟  
(説明:奥野明美 栄養教諭)



JAグリーン近江日野農産物加工施設  
(説明:宮居正 営農事業部次長)



日野菜生産圃場(鎌掛)  
(説明:岡保次 長野日野菜団地振興会長)

# 平成30年12月 町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名		質問内容	
1	山田 人志	1 6月25日の付帯決議 2 地域運営組織とまちづくり	P.5
2	奥平 英雄	1 各小学校体育館に冷暖房の設置を!! 2 消えている区画線「止まれ」文字を!!	P.6
3	後藤 勇樹	1 どうなる日野町!? 明日の農業 2 人口減少社会の都市計画は?	P.7
4	富田 幸	1 日野菜の生産拡大にむけて 2 日野徳原線歩道の防護柵設置を望む	P.8
5	池元 法子	1 滋賀県の行政改革検討状況から 2 水道法改定の不安	P.9
6	蒲生 行正	1 子どもの医療費助成の充実 2 農村下水道の公共下水道への接続	P.10
7	齋藤 光弘	1 町の観光振興をどうする 2 人の健康・町の健康づくり	P.11
8	高橋 涉	1 空き家対策について 2 道路の積雪対策について	P.12
9	東 正幸	1 水道の民営化・広域化について 2 国連総会で採択された「小農宣言」	P.13
10	中西 佳子	1 森林整備・林業について 2 平和堂日野店跡地とまちづくり	P.14
11	谷 成隆	1 日野町消防団「優勝」全国制覇 2 日野駅上りホーム上屋工事	P.15
12	堀江 和博	1 森林環境譲与税について 2 人口減少と総合戦略の矛盾について	P.16
13	對中 芳喜	1 働き方改革・長時間労働問題	P.17

本会議の様様をインターネットで配信しています。  
(ライブ中継・録画中継)

日野町議会インターネット中継

検索



## 6月25日の付帯決議

### 地域運営組織とまちづくり

※今回は2問とも「一問一答方式」なので、それぞれの質問・答弁の概要をまとめました。



山田 人志 議員

#### 6月25日の付帯決議

**問** 第16期議員による定例議会は残り2回となり、積み残しの無いように思っています。

- そこで、6月議会で議決された「西大路地区定住宅地整備事業予算」の付帯決議に関する執行側のその後の対応等について、一問一答で聞きました。
- 県土地開発公社との協議の状況はどうなっているか。
- 何をもって「定住宅地」としたのか。町全体ビジョンが必要と決議したことをどのように理解したのか。
- 西大路の宅地開発の決議に平和堂跡地問題を付けた点をどのように認識したか。
- 近隣商業地域の役割はどうイメージしているか。
- 議会の決議に対する認識をうかがいたい。

**答** 県土地開発公社との協定を年内に締結する予定で、事前に議会特別委員会で説明することでした。

移住・定住住宅推進基本方針に基づく事業という答弁でしたが、「住む場所」だけで定住促進が図れる訳ではなく、町全体の定住促進ビジョンから展開する施策が必要ですが、その意味で執行側の考えを確認することはできませんでした。

ただ、全体ビジョンは、西大路地区の課題と合せて、平和堂跡地対策にも関係するという意味は理解されたようです。

また、全体ビジョンのなかでの商店街地域の役割に関する質問では、担当課から「コミュニティを支える」という考えが示されました。しかし、なぜ平和堂跡地検討委員会で市街地振興の議論にならなかったのかという副町長への再質問の意図は伝わりませんでした。

質問の最後に、議会の決議に対する町長の認識をききました。「真摯に受けとめる」とする一方で、「できないことはできない」といった、あたかも議会ができないことを決議しているかのような発言がありました。

#### 地域運営組織とまちづくり

#### まちづくり

**問** 地域運営組織は3年前の一般質問で取り上げたテーマですが、地域コミュニティを取り巻く問題はより深刻になり複雑化しています。

- そこで、あらためて執行側の考えを確認しました。
- 自治会単位の地域コミュニティの問題点をどのように見ているか。
- 世代間・地域間の多様な価値観の交流を促す施策を考えているか。
- 地区でまちづくりを考える組織が必要ではないか。
- 近隣市のまちづくり協議会をどう評価しているか。
- 町全体の連携ネットワーク形成とその拠点が必要ではないか。

**答** 高齢化が進み行事等の維持が難しくなってきた自治会があるとの執行側の認識でした。そのうえで、世代間の交流は

新たな取り組みよりも既存の行事等を工夫するという考えで、地区のまちづくりも既存の取り組みを最優先する考えのようです。既存の取り組みのひとつで、公民館運営協議会を発展させてまちづくりに取り組むのはどうかとの再質問には、担当課の向きな答弁がありました。

まちづくり協議会に対する評価では、行政合併の結果で組織化されたというような視野の狭い話になりました。

町全体の連携ネットワークとその拠点について、町長が「屋上屋を重ねるようなもの」と答弁されたことから、執行側は地区（旧町村）が屋上だと思っ

#### 議員のコメント

今回の執行側の答弁には、「考えていないから答えられない」と「考えて答えられない」と「考えてもらえない」との多い一般質問でした。





奥平 英雄 議員

## 各小学校体育館に冷暖房の設置を!!

## 消えている区画線「止まれ」文字を!!

### 各小学校体育館に 冷暖房の設置を!!

**問** 各小学校体育館は、体育の授業や発表会、入学式、卒業式、敬老会、避難所として使われます。夏は特に暑く、冬の体育館はかなり冷え込みます。卒業式、入学式に来賓として出席させていただいていますが、用意されている暖房器具では暖めるのも大変です。また災害時に避難された場合、冷暖房のない体育館の対応はどうされるのか。

**答** 小学校の体育館につきましては、ここ数年、特に夏の暑さが厳しくなっておりますが、式や行事等では、児童の健康面を考慮し開催方法等各学校で工夫して実施していただいています。現時点では冷暖房設備の設置は考えておりません。また、冷暖房のない小学校の体育館の災害時の対応については、町では、現在日野町商工会を始め各種事業所等30団体と災害時

の応援協定を締結しています。季節や気候、避難者の健康状態等を考慮し、これらの団体に対し支援を要請し、対応していくものと考えております。



小学校体育館での入学式

### 消えている区画線 「止まれ」文字を!!

**問** 9月補正予算に交通安全施設対策事業があげられています。交通安全確保に必要な区画線、カーブミラー、防犯灯の補修設置に必要な経費が出されていますが、日野町内の「止まれ」の文字、また、

停止線がいまだに消えたままでありますが、町は消えている区画線や「止まれ」の文字停止線を見に回られたのか。また、設置に順番があるのか。カーブミラーなどなかなか設置してもらえないので自治会で設置されたとも聞いています。このことについて町はどう思われているのかお聞きしたい。

**答** 交通安全施設の修繕や設置は、道路パトロールや地域からの要望による現地確認で緊急を要す箇所より順次対応をしております。また、停止線など交通の規制にかかるものは、公安委員会により対応をいただいております。カーブミラーの設置は、現地の状況により、町道と町道の交差点では町が、里道と里道の交差点では、町の土木工事補助事業をご利用いただき自治会で設置をいただいております。引き続き、町道を安全安心にご利用いただけるよう努めてまいります。

### 議員のコメント

各小学校体育館の冷暖房については、前向きに冷暖房の設置を考えてもらいたい。道路パトロールをされていても多くの区画線、「止まれ」の文字が消えています。現地確認し、早期に適正な対応に努めていただくとともに、事故が起これるまでに修繕してもらいたい。また自治会の方に町の土木工事補助事業があることを、もっと周知してもらいたいと考える。



道路の消えた「止まれ」の文字







富田 幸 議員

## 日野菜の生産拡大にむけて

### 日野徳原線歩道の防護柵設置を望む

#### 日野菜の生産拡大にむけて

**問** 今年の春に国の補助制度の活用や町の支援により、JAGグリーン近江を事業主体とする日野菜農産物加工施設ができたことは大いに評価するものである。これにより、日野町の特産である日野菜の生産・振興を更に拡大し、ひいてはブランド化にむけて確かな一歩となるものです。

①JAでは平成31年度には生産面積10ha、日野菜漬け生産袋数10万袋という計画であるが、町としてどのような支援を行うおつもりなのか。  
②生産面積を拡大し生産量を増やしても、最上級のLサイズの買取価格が1kgあたり200円では、広く町民の皆さんに協力してもらえるのか。町の具体的な対応・考えを伺う。

**答** ①町の支援策としては、日野町農業再生協議会から水田作の日野菜に交付される産地交付金約

6万円と同額を、鎌掛の長野地区のような畑地での日野菜にも交付する補助制度を設けている。また、条件整備として新たなハウスや機械導入に対する補助制度も設けている。これらの町単独の補助制度以外にも国や県の活用できる補助制度があれば、採択に向けて努めていきたいと考えます。

②日野菜の買取価格は販売価格や生産経費などからJAが算定されたものであるので、この買取価格に対して町として特段意見することも対応することも無いと考えています。

#### 県道日野徳原線歩道のガードレール設置を望む

**問** このことは、南比都佐地区行政懇談会の数年にわたる要望事項である。当町内工業団地、また、東近江市方面からの大型車両が甲賀市の新名神甲賀土山インターや甲賀工業団地に向かうため、また県道に人家があまり隣接していないため大型車両

がスピードを上げ、通学の子どもたちに大変危険なことから、境界ブロック沿いにガードレールの設置を要望されたものである。

①幅員3mの自転車歩行者道で境界ブロックも設置されている中、ガードレールを施工する根拠を聞きたい。また、具体の施設についても教えてほしい。

②この計画の延長範囲と施工時期も分かれば知りたい。また、この計画は同様の条件であれば、他の小学校にも今後適用していく考えでいるのか。

**答** ①設置の根拠は、道路法に基づき技術基準の中で、車両の衝突による人的被害の防止や、歩行者が車道への転落を防止するため対策が認められており、設置されるものです。また、東近江土木事務所は独自のルールで、昼間12時間の大型車交通量が1千台以上



県道日野徳原線  
(南比都佐小学校前)

#### 議員のコメント

日野菜は町の特産。町もJAと共に積極的に取り組み、面積及び生産拡大に努めてほしい。また日野菜の販路拡大にもオール日野町で取り組むよう望む。歩道の防護柵設置への対応は速やかであり評価する。事故が起きてからでは遅く、危険回避の点からも早期完成を望む。

かつ通学路の指定がある区間について、実施・検討をされています。具体的な施設は、高さ80cmのガードパイプを設置されます。  
②工事は東近江管内他の工事とあわせての施工であり、南比都佐小学校前の工事延長は116m、期間は平成31年1月25日までとなっています。今後も要件に見合う緊急度の高い箇所について、引き続き要望をしていきます。



# 滋賀県の行政改革検討状況から 水道法改定の不安



池元 法子 議員

## 滋賀県の 行政改革検討状況から

**問** 行政経営方針原案（案）

について、国体が終われば800億円の財源が不足する見込みがあるとして、平成34年には582項目にわたる事業の削減・廃止が今、県議会で議論されています。

①その中で、県内6町に補助がされてきた「学ぶ力向上支援事業補助金」について、日野町の学校教育に果たしてきた役割、今までの経過、必要性、町の教育委員会における存続の努力についてお聞きいたします。

②「はぐくみ基金造成事業」により、子ども食堂に対する支援体制が整備されたことから、県では開設・運営経費の補助事業を廃止すること、これで子ども食堂の事業拡大に繋がると思われますか。

**答** ①指導的立場での確に対応

できる教職員に必要な経費の一部を県が補助する事業であり、子ども達の心身ともに健やかな成長に向けて、今日的な教育課題に迅速に対処することを目的に設置している。滋賀県による教育支援事業として、平成19年度から今日まで継続されてきた。「町ならではの」の教育力の確保や独自性を発揮した教育を継続的に発展させていくためには、県の財政支援が恒常的・継続的に必要である。町村会、県町村議長会、県町村教育長会からも継続を要望。6町県会議員からも要請をお願いしている。

主な収支改善の検討状況		
	30年度当初	見直し額
■自治振興交付金	5億5600万円	▲5000万円
■環境保全型農業直接支払交付金	5億1900万円	▲8900万円
■総合周産期母子医療センター運営補助	1億800万円	▲2400万円
■記録会・体育大会補助	3900万円	▲1300万円
■びわ湖ホール運営委託	9億4600万円	▲6300万円
■外来魚駆除フォローアップ事業委託料	490万円	廃止
■学ぶ力向上支援事業補助	3000万円	廃止
■企業誘致推進事業(フォーラム開催費)	320万円	廃止
■小規模事業経営支援事業補助金	14億9000万円	▲5100万円

※見直し額は2022年度時点。▲はマイナス

②各子ども食堂にとっては厳しい運営が予想されるが、子ども食堂は各小学校区に必要な声もあり、引き続き県が責任を持ってサポートいただく必要があると考えている。

## 水道法改定の不安

**問** 国の改定は、人口減少に伴う水需要・収益の減少や人材不足などを理由に、「水道の基盤強化」「官民連携の推進」を掲げ、自治体を水道事業者としながら、施設の運営権を厚生労働大臣の許可で民間事業者に設定するもの。民営化が「老朽化対策」どころか弊害を生むことは海外の事例からも明らかです。水という生存に不可欠な福祉要素の強い公共サービスの責任を投げ捨てる方向ではなく、水道事業の担い手の育成や、必要な財源を投じてライフラインを守るこそ国がなすべきことだと思えますが如何でしょうか。

**答** 官民連携の推進では、自治体が施設の所有権を持ったまま、運営権を民間業者に設定する「コンセッション方式」が可能となるが、既に民営化されていた海外の事例によれば、水道料金の高騰、また維持管理費などの節約で水質の低下などを招いたことから、再び公営化に戻ったとの報道もあり、これまで通りに安心安全な水道の供給や安価な料金が維持されるのか心配されるところである。国・県の動きを注視したいと考えるが、町としては、水道運営の民営化は考えていない。

**水道事業の危機…民営化でどうなるか**

水道を取り巻く現状

- 施設の老朽化
- 耐震化の遅れ
- 脆弱(げいじゃく)な経営基盤
- 施設更新のための備えなし

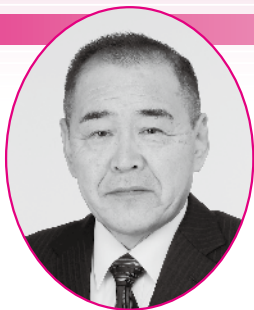
↓

**民営化**

メリット	デメリット
民間の技術力やノウハウで下降	採算が取れなければ上昇
効率的な運営、多角的な展開	運営レベルの低下で、水質の悪化を懸念
民間の資金で施設の更新、耐震化の進行	約束された設備投資の不履行の恐れ

**議員のコメント**

県の問題も、国の法改正についても、党派を超えた議員の協力が、各自治体を守るために大事と感じました。



蒲生 行正 議員

## 子どもの医療費助成の充実

### 農村下水道の公共下水道への接続

※全国の市区町村における子どもの医療費助成の実施状況

対象年齢	通 院		入 院	
	H28.4.1 現在	H29.4.1 現在	H28.4.1 現在	H29.4.1 現在
市区町村数計	1,741	1,741	1,741	1,741
就学前 (7歳未満)	203	111	33	12
7歳年度末	1	0	0	0
9歳年度末	25	10	7	2
10歳年度末	4	1	0	0
12歳年度末	121	118	129	81
13歳年度末	0	1	0	0
15歳年度末	1,005	1,022	1,169	1,131
16歳年度末	1	0	1	0
<b>18歳年度末</b>	<b>378</b>	<b>474</b>	<b>399</b>	<b>511</b>
20歳年度末	2	3	2	3
22歳年度末	1	1	1	1

一部自己負担	H28.4.1 現在	H29.4.1 現在	前年比
自己負担なし	1,054 60.5%	1,069 61.4%	+15 +0.9%
自己負担あり	687 39.5%	672 38.6%	-15 -0.9%

り24カ所が公共下水道へ接続されている。この内、平成27年度末までの接続力は9カ所、平成28年度以降が15カ所である。日野町の公共下水道整備事業は終末期を迎えている。これからは施設の維持管理が課題となっている。農村下水道の公共下水道への接続期ではないか。

**議員のコメント**  
なぜ選挙公約を実施されないのか。県内の町で一部負担がある町は日野町のみ、なぜ廃止されないのか。残念でない。農村下水道は、機能診断に基づいて今後の方針をきっちり立てられることを望む。

**答** 現在のところは、現状の体制を維持していきたいと考えている。

※滋賀県内の農村下水道の公共下水道への接続状況  
平成30年10月末現在

箇所数	接続数
223	24

接続年度	接続数
平成14年度	1
平成23年度	3
平成25年度	2
平成26年度	1
平成27年度	2
平成28年度	7
平成29年度	4
平成30年度	4

市町名	接続数
高島市	8
東近江市	7
長浜市	4
守山市	2
野洲市	1
大津市	1
愛荘町	1

**問** 子どもの医療費の窓口負担は、全ての道府県と市区町村で地方単独事業により減免措置を講じている。  
①町長選挙公約の子どもの医療費助成の充実をいつから実施されるのか。  
②全国的に少数派、県内の町で日野町のみ1診療報酬

●子どもの医療費助成充実いつから？  
●一部負担の廃止を！  
●18歳年度末まで拡大を！

**答** 町の財政状況や県内市町の動向等も勘案しながら判断していきたい。県制度による小学生、更には中学生医療費の無償化の実現に向けて、今後も町村会等を通じて働きかけていきたい。

明細書当たり5000円の一部負担の廃止を求める。  
③全国的には18歳の年度末まで医療費助成を行う自治体が徐々に増えてきている。18歳年度末までの拡大を求める。

**問** 農村下水道の整備地域は、急速に高齢化と人口減少が進む地域であり、施設の維持管理が課題となっている。平成27年12月22日閣議決定された平成27年の地方からの提案等に関する対応方針により、平成28年度から農村下水道の公共下水道への接続が急速に増加することとなった。県では、平成30年10月末現在で農村下水道が223カ所あり

農村下水道の公共下水道への接続期では



## 町の観光振興をどうする

## 人の健康・町の健康づくり



齋藤 光弘 議員

### 町の観光振興をどうする

**問** 11月24日にグラウンドオープンした近江日野まちなか観光交流拠点施設「みかく」を繁盛

させて、日野町が活気のある元気な魅力ある町になることを期待する中で、町の観光振興について一問一答で質問しました。

① まちなか観光交流拠点施設の運用・活用は。

② 日野まちなか感応館を拠点に、近江日野商人館とふるさと館の誘客と動線は。

③ 日野駅から町中への誘客は。

④ ブルーマの丘の客の誘客は。

⑤ 綿向神社の参拝客対応は。

**答** ① 運営は日野観光協会に委ね、起業・創業の方の実践の場としても活用し、地域の方々の交流と憩いの場になることを期待する。

② 旅行会社を招き、施設の魅力を発信する中で、三館が繋がるよう進めている。

③ 日野駅観光案内交流施設での観光案内を観光協会にお願い

し、町中へ誘導している。

④ 巨大ジャングルジムを来年3月にオープン、町中への集客取り組みに期待している。

⑤ 来年は神の使いとされる亥の年であり、観光バスが2月初めまでに五一六台来る見込み。観光の情報発信、物産販売の機会でもあることから、商工会、観光協会とも連携して取り組みたい。日野に再びお越しいただけるよう取り組みたい。



11/24「みかく」グラウンドオープン

### 人の健康・町の健康づくり

**問** 高齢社会のまちづくりの中

から、健康長寿社会構築のため、人の健康に加えて町の健康づくりについて質問しました。

① 今年度ヘルスケアポイント制度導入により特定健診の

受診率は向上したのか。

② 来年度に備えてヘルスケアポイント制度を拡充する考えはないのか。

③ 自動車に依存する社会となり、歩かなくなったことが運動不足をもたらし、健康寿命を縮める要因となっています。運動不足解消の対策の考えは。

④ 超高齢社会を迎える二〇二五年問題に向けて対策準備は。

**答** ① 今年度から特定健診を受診された方には、おさんぽカードへのポイントを加算する引換券をお渡ししています。アンケート調査では、ヘルスケアポイントが受診の動機となった方もおられる。今では、大きな成果は見られない。

② 今年度は制度導入の初年度であることから、経年的な受診率の変化等を見ていきたい。

③ 身体活動・運動は、健康な体作りだけでなく、生活習慣病の予防や生活の質の向上の観点から

重要です。町としては、様々なイベントの開催を通じて、運動・スポーツへの関心を高めている。

④ 後期高齢者になるまでの時期から健康への取り組みを行うことが必要であると考えており、健康づくり・食育計画に基づいた各種施策を着実に進めていきたい。

### 生活習慣改善 10 か条

1. 適度な運動を毎日続けよう
2. 今すぐ、禁煙を
3. 塩分は控えめに
4. 油っぽい食事は避ける
5. 主菜は“肉より魚”を心がける
6. 野菜をたっぷりとする
7. お酒はほどほどに
8. 毎食後歯を磨こう
9. 自分に合った方法でストレス解消
10. 規則正しい睡眠で十分な休養を



(出典：全国健康保険協会)

### 議員のコメント

町が活気ある元気な魅力ある町になるよう観光振興・商業振興に努められたい。また、健康長寿社会構築のため、本気で成果の上がる対策事業の実施をお願いしました。



高橋 渉 議員

## 空き家対策について

## 道路の積雪対策について

空き家対策総合支援事業(資料:国土交通省)  
 (事業活用イメージ)



帳の整理により実態を把握している。今後の実態確認は、方法、内容を検討し地域や自治会と協力して進めていく。空き家に対する国の制度を利用するには、特措法に基づく協議会の設置や空き家等対策計画の策定が条件となることから研究を行い協議し取り組みを進めている。

**問** 空き家対策について 町当局はこれまで空き家の実態調査を実施し、対策が必要な空き家の所有者、管理者に対し助言・指導を行ない、結果、除却や改善に至った物件もあるとの説明であるが、その後の改善状況はどうか。

**答** 周辺環境に悪影響をおよぼす空き家は、毎年全国で、6万戸以上増え続けているとある、今後の対策には、変化する空き家の把握や、地域との連動した体制づくりが必要

**問** 要と思うが状況はどうか。又、国の多岐にわたる空き家対策を取り込んだ対策強化は行わないのか。

**答** 本年3月以降、新たに20件の相談があり、これまでの相談を含め28件の対応を行った。特定空き家等はこれまで5件認定し、3月以前に1件、以降に1件と2件が除却された。又助言・指導により19件が一定の改善がされたことから、現在は8件について対応を行っている。実態調査後の自治会や住民の情報は、現地確認後空き家台帳の整理により実態を把握している。今後の実態確認は、方法、内容を検討し地域や自治会と協力して進めていく。空き家に対する国の制度を利用するには、特措法に基づく協議会の設置や空き家等対策計画の策定が条件となることから研究を行い協議し取り組みを進めている。



一昨年の豪雪による渋滞  
 (国道307号・中部清掃組合入口付近)

**問** 道路の積雪対策について 冬の到来と共に思い起こさせるのが様々な被害をもたらした一昨年の豪雪です。特に、国道307号を主に、通勤、通学、物流等へ大きな影響を与えました道路の積雪です。このことを踏まえて今冬の準備対策をする必要があります。

**答** ①国道307号の除雪対策は、(東近江土木事務所との対策結果)  
 ②町道の除雪は、道路毎に業者名が決められ、その内容は自治会に示されているのか。

**議員のコメント**  
 空き家の適正な管理は所有者の責任が基本であるが、放置された空き家は危険であり環境悪化を招いている、国の制度も活用し、より効果ある空き家対策が早急に必要である。



町道の除雪(奥師地先)

**問** ①県は、今年度より日野町内の国道307号全線の除雪を、日野町建設工業会に委託、これにより、町内の他路線とあわせて効率的な対応が可能となる。  
 ②町対象路線の除雪は日野町建設工業会に委託し、工業会により各路線の実施業者が割り当てられている。自治会へは、雪寒計画書、路線ごとの業者配置図面を送付しており、工業会からも新聞折り込みにより、町内全域に伝えられている。



# 水道の民営化・広域化について

## 国連総会で採択された「小農宣言」



東 正幸 議員

### 水を企業に委ねていいの？

**問** 政府は公共部門の民営化を推し進める中で、「水道の民営化法案」が今回も、あまり議論のないまま強行的に成立しました。厚労省は、人口減少により経営も悪化となり、合わせて水道施設の老朽化がますます進行するとしています。水道管の法定年数は40年とされ、耐用年数が過ぎた管路を更新するまで130年以上もかかるとしています。

①当町も敷設替え等毎年されているように思うが当町での実態はどうか。

②今回の改正点の一つに広域化のため「広域連携の推進」としているが、国が広域の基本方針を定め県が計画を定めるとなっている。関係市町に事実上強制されるのではないか。

③「官民連携の推進」として地方自治体が、水道事業者

等としての立場を残しながら、水道施設に関して公共施設等運営権を民間業者に設定できる仕組みを導入するとしているがどうでしょうか。

**答** ①町の水道管の更新は、公共下水道・農村下水の整備と併せて水道管の敷設替えを行い老朽化対策を推進している。2013年度から配水池を結ぶ主要幹線の耐震化工事も進め2022年度に完成となる。今後2021年度から指定避難所への配水管路の耐震化工事を予定している。

②広域連携については関係市町と協議会を設けることができる。滋賀県では企業庁が琵琶湖からの逆水によって浄水をつくっていることから広域化している。

③今回の法改正で、公共施設等の運営権（コンセッション方式）を民間事業者に設定できるようになった。

公共事業運営権とは、民間資本主導の一形態で、料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権は自治体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式です。

### 「業務委託」と「コンセッション方式」の違い

	業務委託	コンセッション方式
運営	地方自治体	民間企業
所有	地方自治体	地方自治体
民間企業の業務内容	検針、料金徴収	水道事業をまとめて運営
契約期間	毎年更新	20年から30年長期OK
企業側の裁量	業務委託契約の範囲内	企画から実行まで全て
収入源	自治体からの委託料	水道料金

### 国連で採択された「小農宣言」について

**問** 国連総会で「小農宣言」が採択され、小農・家族農業の価値と権利が明記され、やはり「食の主権」「種子の権利」を明記したことが評価された。種子について管理、保護、育成、自家採取の権利も盛り込まれている。来年から始まる

「家族農業・10年」を契機に小規模・家族農業を公的政策の責任において保護することが緊急課題です。改めて、田舎の地方自治体としての政策を強く求めたいが、その認識とお考えを伺う。

**答** 小規模農業と農村の価値と権利が明確にされ中山間地域の農村地帯において家族や集落が営んできた農業が世界的に認知された。当町においても家族や集落による農業が今後も継続されるのが大切である。この宣言により国の農業政策がどのように変わるか注視していきたい。

### 議員のコメント

- 1 水道事業民営化は問題あり
  - 2 安全な水の技術は公務部門に蓄積
  - 3 サービスの質を保ったまま経費の削減は困難
  - 4 公共の責任で料金高騰を防いでいます。
- 民間事業者は長期契約のリスクがあります。



中西 佳子 議員

## 森林整備・林業について 平和堂日野店跡地とまちづくり



「やまのこ」の様子

### 森林整備・林業について

**問** 国の税制改正大綱によると森林関連法令の見直しを行い、平成31年4月から施行が予定されている。総合計画の中では、施策の現状として、木材価格の低迷による森林経営意欲の減退や担い手不足、放置森林の増加が深刻化している。と書かれている。町の現状や課題を伺う。

①町の林野率は。

②人工林の森林整備状況と林業の現状と課題は。

③地域材の利活用の状況は。

④森林環境学習「やまのこ」の状況、また児童や保護者と学林への関わり方の状況は。

**答** ①日野町の面積は11,760ha、林野面積は6,115ha、林野率は52%

②人工林率は28%である。生産森林組合所有の山林は計画的に整備され、個人所有の山林は滋賀中央森林組合への委託により、整備をされているが、造林意欲が低下しており、今後、適正な保育・間伐の実施が重要な課題。

③日野町の山林から搬出された木材は、びわ湖材産地証明制度により、県産材と証明され「びわ湖材」として利用されている。

④「やまのこ」は施設やカリキュラム、指導員を備えた教科との関連や発展に位置づけられた教育活動です。日野町は豊かな山の自然に恵まれたところで、学林を持つている学校もあり、「森の探検」で自然と触れ合う学習や巣箱や木のプレートをつける体験をしたり、PTAと教職員が学林の整備作業等の活動をしている。

### 平和堂日野店跡地とまちづくり

**問** 平和堂日野店が閉店され、その後、解体工事が行われ、現在、まちなかに大きな空き地ができ、人の流れも減っているように感じます。地域の方々と商店街の方からも不安な声をお聞きます。そこで、町の取り組みを伺う。

①町は、跡地活用に向けてどう取り組まれたのか。

②町民全体の意見を聞く為、アンケート調査や若者の意見聞き取りなどの考えは。

③まちづくり先進地についての研究、視察状況は。

④跡地を借地として運用できないか。

⑤検討委員会から提案を受けて町の今後の取り組みは。

**答** ①商工会、観光協会、地元日野ギンザ商店街の方などで活用を検討いただいた。検討委員会を設置し報告を頂戴した。

②広くご意見を伺うことが大切

だと思う。手法については、今後検討していく。

③大津市や高島市安曇川での取り組みなど、情報収集に努めた。

④検討委員会から「二年間転売されないように」とのご報告を頂戴しており、そのように対応していきたい。

⑤土地については、(株)平和堂と協議をさせていただき、利活用の検討はご意見やご提案も含め議論の枠組みの検討が必要。ちようど第6次総合計画の策定の時期に入り、その位置づけと合わせて検討していくことも一つかと考えている。



### 議員のコメント

森林環境は今後課題になるので準備をしっかりとてほしい。町に活気もどってくるまちづくりの取り組みを進めていただきたい。



# 日野町消防団「優勝」全国制覇

## 日野駅上りホーム上屋工事



谷 成隆 議員

### 日野町消防団

#### 「優勝」全国制覇

**問** 日野町消防団第三分団の出場選手の皆さん、選手を支えた消防団をはじめご家族、関係者の皆様、長期にわたる操法訓練ご苦労様でした。5月中旬より訓練を開始され、8月5日の県大会で優勝し、念願であった全国大会出場の切符を初めて手にされました。10月19日、富山県で開催の第26回全国消防操法大会に各都道府県の大会を勝ち抜いてきた代表24チームとともに出場。多くの仲間の大声援のもと一致団結し素晴らしい操法を披露し、県勢初の「優勝」という輝かしい成果を収められた。

①日本一に輝いた日野町消防団、町として今後どのような対応されるのか。

②日野町に女性消防団員を確保することについて。

③町のポンプ操法訓練大会会場について。

**答** ①滋賀県勢初となる輝かしい成績を収められた。この栄誉に対しお世話になった方々を招待し祝勝会を開催する。消防団の活動がより一層発展することを期待するものです。②災害発生時には、消防団員をはじめ地域防災力の果たす役割が極めて大きく、その中核をなす消防団員の確保が重要。女性消防団員もその一員とされている。③分団毎に会場を毎年移動しながら開催、各分団が役割分担しながら一体感ができ相乗効果もあると感じている。

### 日野駅上りホーム

#### 上屋工事

**問** 日野駅舎再生1周年記念イベントを10月21日に開催。近江鉄道と草津線の利用促進、1周年の経過を皆様に報告、上りホーム上屋設置、ミニ鉄道博物館開設のための募金活動等この活動の広がりを見期待。地元高校生や小学校児童

も参加。当日1,500人が来場された。同日、まちなかでは「棧敷窓アート」が開催。従来駅前エリアと中心部は連携することがなく現在に至っているが、今回当日のみの限定で滋賀農業公園ブルーメの丘、レトロなボンネットバスをまちかど感応館前で途中下車を可能に臨時運行して頂きました。

①現在の上屋工事の進行状況をお伺いします。

②観光交流施設との連携についてお伺いします。

**答** ①11月下旬完成予定が、杭を打ち込む重機の荷重にホームの地盤が耐えられるか検証に時間を要した。安全上の確保ができた事から工事を再開したが、工事完了は2月下旬の予定。

②こうけん舎と棧敷窓アート実行委員会双方から、この機会を捉えて何とか連携して盛り上げようと取り組んでいただいた。

ブルーメの丘さんの「地域と連携したい」との熱い思いもあり、日野駅から乗られたお客さんがまちなかでボンネットバスから降りられる等イベントの連携により一体感が生まれたことは今後につながるものと期待している。町、観光協会も含め地域の皆さんと連携し、日野駅、まちなか、ブルーメの丘と観光客に巡っていただけるように取り組んでいきたい。



日野駅舎記念イベント

### 議員のコメント

上りホーム上屋工事の安全上の確保は必要であるが、冷たい風が吹き小雪が舞う季節になってきました。近江鉄道を利用される学生や通勤者を一番に考えて欲しいものです。一日も早い工事が進むように願います。これを契機に観光振興に取り組んで行きましょう。



堀江 和博 議員

## 森林環境譲与税について 人口減少と総合戦略の矛盾について

### 森林環境譲与税について

**問** 来年4月から森林環境譲与税（森林環境税として徴収した収入を自治体に配分）が始まります。日野町においても来年度より森林譲与税による税収が見込まれ、森林整備や木材利活用、普及啓発が期待されるところです。

① 森林・林業の現状は。  
② 税額見込みと使途は。

**答** ① 日野町の森林面積は6115ha、林野率52%、内人工林面積は1702ha、人工林率28%、内720ha、43%が生産森林組合所有林。生産森林組合所有林は計画的に整備され、個人所有の山林は滋賀中央森林組合への委託にて整備されているが、各林家が零細で造林意欲が低下しており、適正な保育・間伐が重要である。

② 日野町における譲与額は、来年度から2021年度までは年間375万4千円であり、以後段階的に増額される。



手入れが行われず  
荒廃した森林  
(林野庁資料)

当面の使途としては、従来の琵琶湖森林づくり県民税で対応してきた里山防災・緩衝帯整備事業等の事業を実施する。琵琶湖森林づくり県民税に関する補助金は廃止または減額される予定である。

### 人口減少と総合戦略の矛盾について

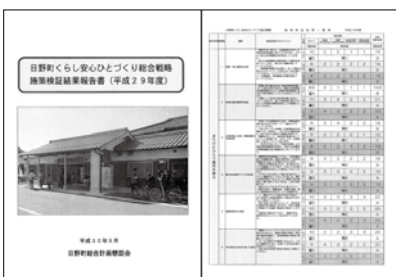
**問** 人口減少対策を目的とする「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」について、日野町総合計画懇話会より平成29年度施策検証結果報告書が提出されました。

① 総合戦略の目的は。  
② 総合戦略の検証結果は高評価なのに、人口減少が一層進むという「矛盾」が生じているがなぜか。

**答** ① 人口減少を抑制し、交流人口及び定住者人口を増やし、持続可能な地域をつくることを目的としている。

② 当町の人口減少の要因は、死亡数が出生数よりも多い自然減、転出数が転入数より多い社会減によるものである。

総合戦略の検証については他自治体と比べ丁寧に取り組むことが出来ていると考えている。総合戦略の高評価が人口減少という結果に結びついていないのは、平成27年時点で国や県からの指示に従い、雇用・交流・子育て・暮らしの4つの枠組みという前提のもとで各施策を組み合わせることで策定したものであることが影響していると思われる。



日野町くらし安心ひとづくり  
総合戦略施策検証結果報告書

### 議員のコメント

① 今後、より一層町が主体的に森林行政に関与することになるため、人員強化や専門性を高めることの必要性を訴えました。森林環境譲与税を契機に、森林整備・林業経営が一層良き方向に進むよう引き続き要請していきます。

② 総合戦略に矛盾が生じている原因は、施策が論理的に組み立てられず、形式的な施策の集まりになっているとともに、それぞれの施策の目標指標（KPI）が適切なものとなっていないからです。策定から3年が経過し、改めて各施策が人口減少に貢献するものであるか、そして、相応しい指標が何であるのかを再検証し、総合戦略全体を修正すべきです。懇話会の答申にも指摘があることを踏まえ、当局には状況の改善を図っていただきたいと思います。

# 働き方改革・長時間労働問題



對中 芳喜 議員

## 公務職場での長時間労働の解消を！

**問** 安倍政権は、先の通常国会で「働き方改革」一括法を強行した。高プロ制度（残業代ゼロ制度）の導入や過労死ライン（月80時間以上）の残業を容認など、長時間労働解消、過労死根絶には程遠い内容である。長時間労働は、働く人の心身を傷つけると共に、家族や子育て、地域社会など健全な発展にも妨げとなり、注視していくことは大切である。次の点について伺う。

① 町職員職場での長時間労働の常態化傾向は、労組要求アクションでも明らかかなように克服とまで行っていない。職員の確保も要因の一つである。長時間労働の実態と解消のための改善について。

② 近年女性職員の中途退職者（退職年齢を待たずに退職）が後を絶たない状況が続いている。経験豊富な女性職員が

退職することは、町行政にとって損失である。働きやすい職場づくりは大切であり、実態をどのように認識しているか。

③ 公立学校の教職員の働き方、長時間労働も社会問題化されている。町教育委員会としての実態把握と長時間労働の改善の取り組みについて。

**答** ① 職員の時間外勤務は、今年度上半期で、月45時間以上の職員は49名で昨年度よりも5名増。職員一人あたりの一カ月の時間外勤務は、平均18時間で昨年度より2時間増となっている。行政要望の多様化、国・県等への事務量増加、災害等の対応が要因とされる。過度な時間外勤務は心身への影響も懸念され課題である。

退庁を促すためのメロディー放送やノー残業デーの徹底、管理職員の職場巡回など行っている。今後も適正な人員の確保と職場づくりに努めたい。

② 過去5年間で定年前退職者は

29名。内、女性職員18名。役場職員として豊富な識見と卓越した手腕をもって、定年まで貢献いただくことを願いますが、個々の事情を尊重することも大切であり難しい面もある。

職員が定年まで働き続けられる職場づくりや社会の理解などが大切であり、相談しやすい職場の体制や長時間勤務の縮減に取り組んでいく。

③ 教職員の長時間勤務の常態化は、心身の健康を損ない、教育に取り込む活力や児童生徒と向き合う時間を奪うことにもなり、学校での働き方改革は喫緊の課題である。

町教育委員会は、県の「学校における働き方改革取組方針」に基づき、超過勤務時間が月45時間を越える教員の割合を、小学校では40%以下に、中学校では50%以下にする目標を掲げている。そのために、本来の業務である授業や児童生徒の指導に専念できる学校環境を整える取り組みを行なっている。

教員の10月期の勤務時間調査

結果では、超過勤務時間が月45時間を越える場合は、小学校で昨年度の65%から今年度59%に、中学校では、昨年度91%から今年度81%に減り、徐々に改善がみられている。

教員の心身の健康と、教材研究や子どもと向き合う時間の確保、環境整備や意識改革の両面から粘り強く取り組んでいく。



### 議員のコメント

◆労働時間の大原則は、「一日8時間労働」。8時間は仕事のために、8時間は休息のための好きなことのために」といわれるような「人間らしい生活」という視点から、働き方改革・長時間労働問題に取り組んでいくことが大切であると考えます。

◆長時間労働の解消には、人材確保が何よりも重要です。



◆日野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定（原案可決・全員賛成）

町職員の給与について、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて改正。

◆日野町放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例および日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定（原案可決・全員賛成）

関係法令の制定公布に伴い、放課後児童支援員、水道事業における布設工事監督者、水道技術管理者の資格要件について、専門職大学に係る要件を追加する改正。

**補正予算**  
（6件・原案可決・全員賛成）

会計名	補正額(円)	補正後の 予算総額(円)	
一般会計	111,186,000	9,244,068,000	
特別会計	国民健康保険	△1,013,000	2,158,725,000
	簡易水道	21,350,000	35,091,000
	農業集落排水事業	559,000	191,596,000
	介護保険	6,569,000	2,107,244,000
	後期高齢者医療	1,605,000	259,799,000

◆一般会計補正予算の概要

台風21号の被災に対する支援事業、住民の生活基盤である水道施設の修繕等所要の予算措置を講じたもの。

**増額補正の主な事業（歳出）**

児童健全育成事業 1,355万円、公立保育所運営事業 2,266万6千円、簡易水道特別会計繰出金 2,135万円、担い手育成対策事業 4,214万6千円、文化振興事業 1,070万円

**報 告**

◆専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）

**請 願**

◆主要農作物の種子生産にかかる県条例の制

定に関する意見書の提出を求めることについて（採択・全員賛成）

▽請願者…グリーン近江農業協同組合経営役員会 会長 三井久雄他2名 ▽紹介議員…蒲生行正・後藤勇樹・堀江和博

◆核兵器禁止条約への署名・批准を求める請願（不採択・賛成少数）

▽請願者…日野町平和委員会 代表 加藤和幸 ▽紹介議員…對中芳喜・東 正幸

採決で採択に賛成した議員

奥平・山田・齋藤・東・池元・對中

◆2019年10月の消費税10%実施の中止を求めることについて（継続審査・賛成多数）

▽請願者…湖東民主商工会 会長 紋谷明彦他1名 ▽紹介議員…齋藤光弘・池元法子

採決で継続審査に賛成した議員

堀江・後藤・山田・谷・中西・蒲生・富田・高橋

**意見書決議**

◆主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書決議（決議・全員賛成）

▽内容…主要農作物種子法が廃止されたが、今後も県行政が主要農作物の種子生産に中心的な役割を果たし、これまでどおりの行政対応を継続するよう県条例の制定を滋賀県知事に求めるもの。

◆核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書決議（否決・賛成少数）

▽内容…国連で「核兵器禁止条約」が世界122カ国の賛成を得て採択された。現在69カ国が署名し、19カ国が批准している。唯一の戦争被爆国・日本の政府が早急に署名と批准を行い、核廃絶に向けた選択をされることを要請。

採決で賛成した議員

奥平・山田・齋藤・東・池元・對中

## 提出された議案

第6回臨時会 (11月5日)

### 工事請負契約の締結

◆女性活躍支援施設「ぼけっと」整備工事 (原案可決・全員賛成)

▽契約金額…5,529万6千円 ▽契約相手方…(株)野中工務店 代表取締役 野中辰男  
▽工事期間…平成31年3月25日まで



工事中の「ぼけっと」(奥が日野町勤労福祉会館)

◆日野学童保育所ヒノキオC・D新築工事 (原案可決・全員賛成)

▽契約金額…7,128万円 ▽契約相手方…(株)藤崎工務店 代表取締役 藤崎晃史 ▽工事期間…平成31年3月25日まで

### 財産の取得

◆日野町立小・中学校教育用プロジェクター機器 (原案可決・全員賛成)

▽財産の種類(数量)…電子黒板機能付プロジェクター33台、書画カメラ39台 ▽取得金額…1,269万円 ▽取得相手方…キノンビクス(株) 代表取締役 齊藤隆夫 ▽納入期限…平成31年3月27日まで

### 補正予算

◆一般会計 (原案可決・全員賛成)

平成30年8月・9月に発生した台風に伴う被災者支援や公共施設の修繕等に要する経費として1,602万3千円を追加し、予算総額は91億3,288万2千円となりました。

第7回定例会 (12月議会)

◆平成29年度決算にかかる日野町一般会計ほか8会計の議案について(原案認定・全員賛成) (詳細は3ページに掲載)

### 人事案件

◆日野町奥台財産区管理会財産区管理委員の選任 (同意・全員賛成)

小森富夫氏、奥村隆男氏、堀文彦氏(以上、奥師)、矢川建一氏、吉沢啓藏氏、奥村文雄氏、市田文明氏(以上、中之郷)

◆日野町大池小池財産区管理会財産区管理委員の選任 (同意・全員賛成)

堀井孝郎氏(小野)、前田治司氏(中之郷)、大西孝夫氏(佐久良)、大道喜之氏(杣)

◆日野町清田財産区管理会財産区管理委員の選任 (同意・全員賛成)

藤澤義治氏(清田)

### 規約の変更

◆中部清掃組合理規約の変更(原案可決・全員賛成)  
中部清掃組合施設を東近江市の合併前の愛東町・湖東町の区域が利用されることに伴う規約の変更。

### 条例の制定・改正

◆日野町附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定(原案可決・全員賛成)

学校教育法施行令の一部改正に伴い、「日野町就学指導委員会」の名称を「日野町就学支援委員会」に改正。担任意務の内容の変更および委員の定数を18人以内から24人以内に改正。

◆特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決・全員賛成)

特別職の期末手当の額の算定について、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じて改正。

# の 報 告



## 総務常任委員会

委員長 富田 幸

本委員会に付託のありました案件は、「日野町附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について」ほか2件でありましたが、すべて全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

そのほか、請願2件についても審議を行い、「核兵器禁止条約への署名・批准を求める請願」は賛成多数により採択すべきものと決しました。また、「2019年10月の消費税10%実施の中止を求めることについて」の請願は審議の結果「継続審査」を行うことを賛成多数で決定されました。



## 産業建設常任委員会

委員長 中西 佳子

委員会に付託されました案件「日野町農業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)」について審査を行い、処理場を維持管理する技術者や使用

料等の質疑があり、必要な資格取得を計画的に進め、人事に配慮している。使用料は1月1日を基準日として人数割り算定とのことでありました。原案どおり可決しました。

請願「主要農作物の種子生産に係る県条例の制定に関する意見書の提出を求めることについて」は、種子法が廃止され、実施機関である県が基本要綱を制定されたが、生産現場から不安が出ており、条例化を求めるものであります。反対意見なく全員賛成で採択し、決議(案)を提出いたしました。



## 厚生常任委員会

委員長 東 正幸

本委員会の付託案件は、中部清掃組合規約の変更、放課後児童健全育成事業の運営に関する基準・布設工事監督者の配置・資格、水道技術管理者の資格を定める改正、平成30年度特別会計の補正予算、国民健康保険(第2号)、簡易水道(第1号)、

介護保険(第2号)、後期高齢者医療(第1号)であり全員賛成で可決されました。

中部清掃組合では、旧愛東・湖東地区のごみが搬入されることを地元との覚書に明記、児童健全育成については支援員配置、専門技能を養成する専門職大学が来年より設置される、国保では現在70歳から74歳の方の受給者証2枚を一体化するシステム改修、簡易水道は耐用年数経過による施設の交換、介護保険では、訪問事業や通所事業の伸びについて審議されました。



中部清掃組合(北脇)



# 委員会



## 予算特別委員会

委員長 山田 人志

今回提案された一般会計補正予算では、2億1千万円の税収増のうち約75%が基金の戻入と町債の中止に使われるので、予算委員会では基金のあり方という予算編成の根本に関わる質問が出ました。

一昨年12月議会の補正予算は、台風被害の復旧費用がほとんどで災害対策に関する質問が多く出されましたが、昨年は11月の臨時議会で台風関連の予算の多くが計上されたばかりなので、今回は災害対策以外の質問や意見が多くなりました。

補正予算のなかで提案された都市公園の維持管理業務委託費に関する債務負担行為も含め、今回の補正予算は全会一致で原案どおりに可決されました。



## 人口減少対策特別委員会

委員長 齋藤 光弘

日野町総合計画懇話会から町長へ

答申があった「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」に関する施策検証の答申書（平成29年度）の内容について、企画振興課より説明を受け、質疑・意見交換を行いました。

委員より、移住者の受け入れ対応、市街化調整区域の宅地開発、町のパンフレットの作成、総合戦略の策定、第6次総合計画の策定、障害者の就労支援、若者の就職相談窓口、住民が参画する対話による協働のまちづくり、学校への地域の方々の協働参画支援、産婦人科の設置、女性活躍社会、働きやすい職場環境、企業・異業種間の交流、空き地地主の管理状況などについて、取り組みに対する質疑・要望を行い、「定住・移住の促進に関する提言」について、自由討議を行いました。



## 地域経済対策特別委員会

委員長 對中 芳喜

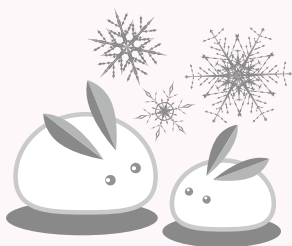
町の地域経済の促進につながることを中心に当特別委員会では、「①

企業誘致および工業用地開発」「②幹線道路関係」「③定住宅地化整備計画（西大路地先）」「④跡地利用構想（旧日野警部交番・旧平和堂）」の現状と今後の取り組みについて意見交換を行いました。

その中で特に、西大路地先の定住宅地整備事業を実施するうえで基本となる、日野町（事業主体）と滋賀県土地開発公社（委託）との間で締結される「基本協定書」と、業務分担など詳細を定めた「業務協定書」の内容が明らかにされました。平成35年度完了に向けてスタートを切ることになりました。

※決算特別委員会の報告は、

3ページをご覧ください。



# 冬 まちの話題

## 消防団全国優勝祝勝会を開催

昨年10月19日に開催された全国消防操法大会にて日野町消防団（第3分団）が滋賀県代表として初出場・初優勝を飾りました。これを祝して12月22日、わたむきホール虹にて祝勝会が開催され、西嶋副知事、川島県議会議長をはじめ、関係者とともに日野町議会議員一同も出席致しました。式典後には吉澤郁一消防協会日野支部長による乾杯の発声に続き、第二代消防団長の吉澤啓藏氏らによる江州音頭の余興などもあり、消防団の栄誉と、日ごろの鍛錬を称えあいました。



## 南比都佐・日野地区で議会報告会

毎年度に町内の2地区を巡回して開催している議会報告会を、昨年10月16日に南比都佐公民館、17日に日野公民館にて開催し、「人口減少対策および地域経済対策」をテーマに住民の皆さんと意見交換を行い、活発な意見を頂戴しました。

また、住民の皆さんからは「甲賀市との境界で道路沿いの除草状況に大きな差がある。日野町も何とかしてほしい」「一般質問を傍聴していても、緊迫感を感じないことが多い」などの意見が出されました。議会としてこれらの声を真摯に受け止め、今後の改善課題とさせていただきます。



## まちかど感応館に新館がオープン

日野観光協会に運営委託している日野まちかど感応館（旧正野薬店）前に新館がオープンし、昨年11月24日に式典が挙行されました。新館内には近江米や地場産食材を使った軽食等を提供する休憩処「みかく」もあり、当日は旬の味を求める人で列ができていました。



## 住民要望を受けて

## 滋賀県への要請活動を実施

町議会では11月5日に、東近江土木事務所長と同道路課長に議会報告会で要望のあった道路沿いの除草について、年2回実施されるように要請を行いました。その結果、「国道307号旧道部（市町界く別所曙団地前）とバイパス部（市町界く日田交差点）の区間の路肩の除草を年2回行う」さらに、「バイパス部（市町界く木津宮前橋）の道路法面の雑木の伐採を、平成31年度から年次計画を立て、順次実施する」との回答を得ました。

早速、地元の区長様に報告し、住民要望に応えることができました。



# 議会を身近に

# 3 町民の意見や要望は？

## 町政への意見や要望は？

町政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を町議会に提出することができます。請願書には1人以上の町会議員の紹介を必要としますので、紹介議員の署名と押印が必要ですが、陳情書の場合は、町会議員の紹介は必要ありません。



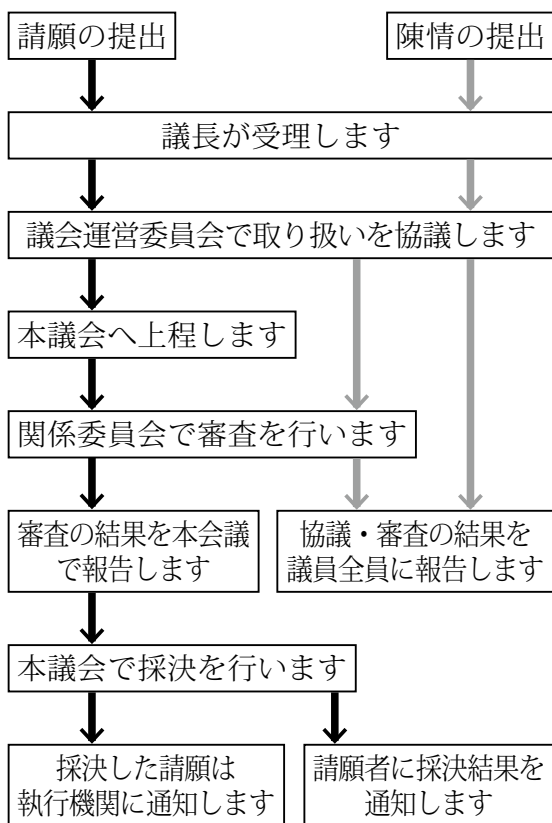
### 【請願書】

議長が受理した後、常任委員会などで審査し、本会議で採択か不採択かを決定した後、その結果を請願者へ郵送にて通知します。採択された請願は町長・その他関係執行機関に届け、要望や意見を尊重し処理されます。なお、請願は原則として定例会開会日の翌日までに受け付けたものが、その議会で審議されます。

### 【陳情書】

議長が受理した後、常任委員会で審査し、その審査結果を議員全員に報告します。なお、法令等又は公序良俗に反する行為を求めるものなど、陳情の内容によっては委員会での審査や町長等からの回答を求めない取り扱いとすることがあります。

## 請願書・陳情書の出し方



請願・陳情はその趣旨と項目・提出年月日・住所・氏名（団体等の場合は名称と代表者名）を記載し、押印のうえ役場4階の議会事務局へ提出します。随時受け付けています。なお、請願には紹介議員の署名・押印が必要です。また、国や県などの機関へ要望（意見書の提出）する請願については意見書案（提出機関・宛先などを明記したもの）の添付が必要です。





## 蒲生郡町村議会議長会で国へ要望活動 (11月21日・22日)

蒲生郡町村議会議長会（会長：杉浦議長）では、「社会福祉分野における地方創生事業の拡充と新たな町づくりについて」をテーマに、片山さつき地方創生担当大臣、地方創生事業の創設時の担当大臣であった石破茂衆議院議員、自由民主党政務調査会長の岸田文雄衆議院議員と各々面談を行い、日野町・竜王町の課題や提案を取りまとめた要望書を提出しました。

日野町からは①住民ボランティアによる高齢者移動支援の推進等「地域支えあい活動」への支援



片山大臣と面談を行う  
杉浦議長・蒲生副議長  
(内閣府大臣室)

②わたむきの里福祉会で取り組んでいる「農業と福祉の連携」への支援について2点の要望を行いました。面談では、町の取り組みに理解を示され、先進事例の紹介や国からの情報提供、アドバイスをいただき、意義あるものとなりました。

## 手を打つには今

### 議長コラム



議長 杉浦 和人

地震など災害の多かった平成の時代が終わり、来るべき新しい元号は、災いの無い事を願っています。

立ち、その内容を「議会だより」で報告されています。私も「議長コラム」を頂き、合わせて活動報告をさせていただきます。

町の少子高齢化、人口減少は限りなく進んでいます。その対策に精力的に取り組んでいる先進地視察はもとより、特別委員会を設置していただき「確かな町づくり」を町長に提言を行う一方、「基金を取り崩しても、今やるべきことはやる」と町の姿勢を質す議員もあります。その成果を見ることなく、依然として厳しく、一部には限界集落との声も聞こえてきます。

議長として若者が町に住んでいただくため、本年も新成人の皆様と意見交換会をお願いしています。又、地域で育む子どもたちの「学ぶ力向上支援事業」は、県知事に、地域で抱える「高齢者への支援の推進」は、地方創生担当大臣に、わたむきの里福祉会が生産したお米を東京オリンピック・パラリンピック会場に供給できるよう、政府与党にそれぞれ要望して参りました。

本年は地方統一選挙で議員の改選もあります。日野町の厳しい、この現実をしっかりと見極められる議員が必要であります。活気のある町づくりのために皆様の的確な審判をお願いします。

## 編集後記

新年となりました。本号も最後までお読みいただき、ありがとうございました。

全国には熱心に議会だより作成に取り組む議会が多数あります。その多くは、「住民の皆さんへのインタビューや意見交換」など、住民の方との触れ合いの機会を増やして、それを記事にしております。

我々もそれらを学び、住民の皆さんに「身近な議会」を目指して、様々な取り組みに挑戦していきたいと考えています。本年も変わらぬご指導を宜しくお願い申し上げます。

## 議会広報特別委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 後藤 勇樹 |
| 副委員長 | 堀江 和博 |
| 委員   | 東 正幸  |
| 委員   | 齋藤 光弘 |
| 委員   | 中西 佳子 |
| 委員   | 谷 成隆  |
| 委員   | 山田 人志 |

### 訃報

元日野町議会議長 山上昭三様  
平成31年1月10日ご逝去  
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。